

2014 ISVT WGミーティング報告 (ボルチモア会議に参加して)

統計委員会 山本 久
(キヤノンアネルバ株式会社)

1. はじめに

ISVT (International Statistics on Vacuum Technology)とは、欧州、米国、日本の3地域の真空機器業界団体(以下、工業会)が各地域の売上統計を持ち寄り、国際統計を作成するために結成されたワーキンググループ(以下WG)です。現在の統計参加企業は、欧州13社、米国19社、日本42社で、全世界の主要な真空機器メーカーが名を連ねています。また、参加企業の売上規模は全世界の真空機器売上の80%を占めると考えられ、ISVTが作成する国際統計は世界的な業界規模を知る上で重要な資料となっています。

このISVTは年1回、3地域持ち回りでWG会議を開催していますが、今年はアメリカのボルチモアで、第61回AVSの日程に合わせ11月10日に開催されました。会議は、主催国であるアメリカから6名、欧州から5名、JVIAから(株)荏原製作所の庄司統計委員長とキヤノンアネルバ(株)の山本の2名が参加し行われました。

2. WGミーティング

当日は参加者の自己紹介の後、8時間に渡り活発な議論が交わされました。以下に主要な内容をまとめます。

1) 地域別の売上統計について

昨年のISVT WGにて、これまで合算されていた中国・台湾・韓国の地域別売上統計を、中台と韓国に分類することが決定され、本年1Q報告より適用されています。現時点では、統計集計上特に懸念される事項はないため、当面これを継続することになりました。

2) ISVT Web-site task group創設について

以前よりISVTのWeb site構築を検討していますが、常任者がいないISVTではWeb-siteの維持・管理ができないことが弊害となっていました。今回のミーティングにて各工業会のWeb-siteにISVTページを設けて、それぞれが管理・運営してはどうかとの案に多くの賛同が得られました。本件を具現化するため、各工業会から1名以上のメンバが参加するISVT Web-site task groupを創設し、今後の実行計画を作成することになりました。

3) Forecast task group創設について

ISVT統計の付加価値を高めるため、今後は売上の集計結果を発表だけでなく、Forecastも併せて発表してはどうかとの意見が出されました。ただし、機種別にForecastを出すのは困難なので産業分野別で予測してはどうかとの案が出され、多くの賛同が得られました。本件を具現化するため、各工業会から1名以上のメンバが参加するForecast Task Groupを創設し、詳細を詰めることになりました。

4) Customer survey task group創設について

会員企業数(統計参加会員数)の維持・拡大は3地域共通の課題であることがわかりました。この共通課題に対処するため、統計参加企業に対し満足度調査を行うことにより改善点を明確にし、今後の会員企業数の維持拡大に繋げようという意見が出ました。本件についても各工業会から1名以上のメンバが参加するTask groupを創設し、今後の実行計画を策定することになりました。

5) ISVTプレスリリースについて

2009年を最後にISVTの公式プレスリリースが中断しており、対応方法を協議しました。その結果、従来はEVTA(欧州)のみが作成していた資料を、今後は3地域持ち回りで作成することになりました。次回はAVEM(アメリカ)が、次々回はJVIA(日本)が作成することになりました。

6) 国際統計の正確性向上と集計の迅速化について

その他、ISVT統計の正確性向上や統計データ集計の迅速化等に関し、盛んな議論が交わされました。

3. おわりに

今回、ISVT WGに初めて参加し、各地域の代表メンバがどれほど真摯に統計業務に打ち込んでいるか身を持って感じることができました。また、統計情報をより正確かつ有用なものにするためには、会員企業を増やすことは勿論、的確な集計方法やルールを策定することが不可欠であり、各地域工業会の連携が重要であることを痛感しました。

今回、新たなTask groupが創設されることになりましたが、JVIAからも早期にTask groupメンバを選出してTask group活動を始動させ、各工業会共通の課題に対する処置方策や実施スケジュールを検討していきたいと考えています。

また、次回のISVT WGは、JVIAがホストとなり日本で行われます。Task groupメンバは勿論、統計に関わる多くのメンバが本会議に参加し、各地域メンバと積極的に意見交換し、JVIA統計委員会にとって有用な会議となるよう関係者一同と共に準備を進めたいと考えます。

